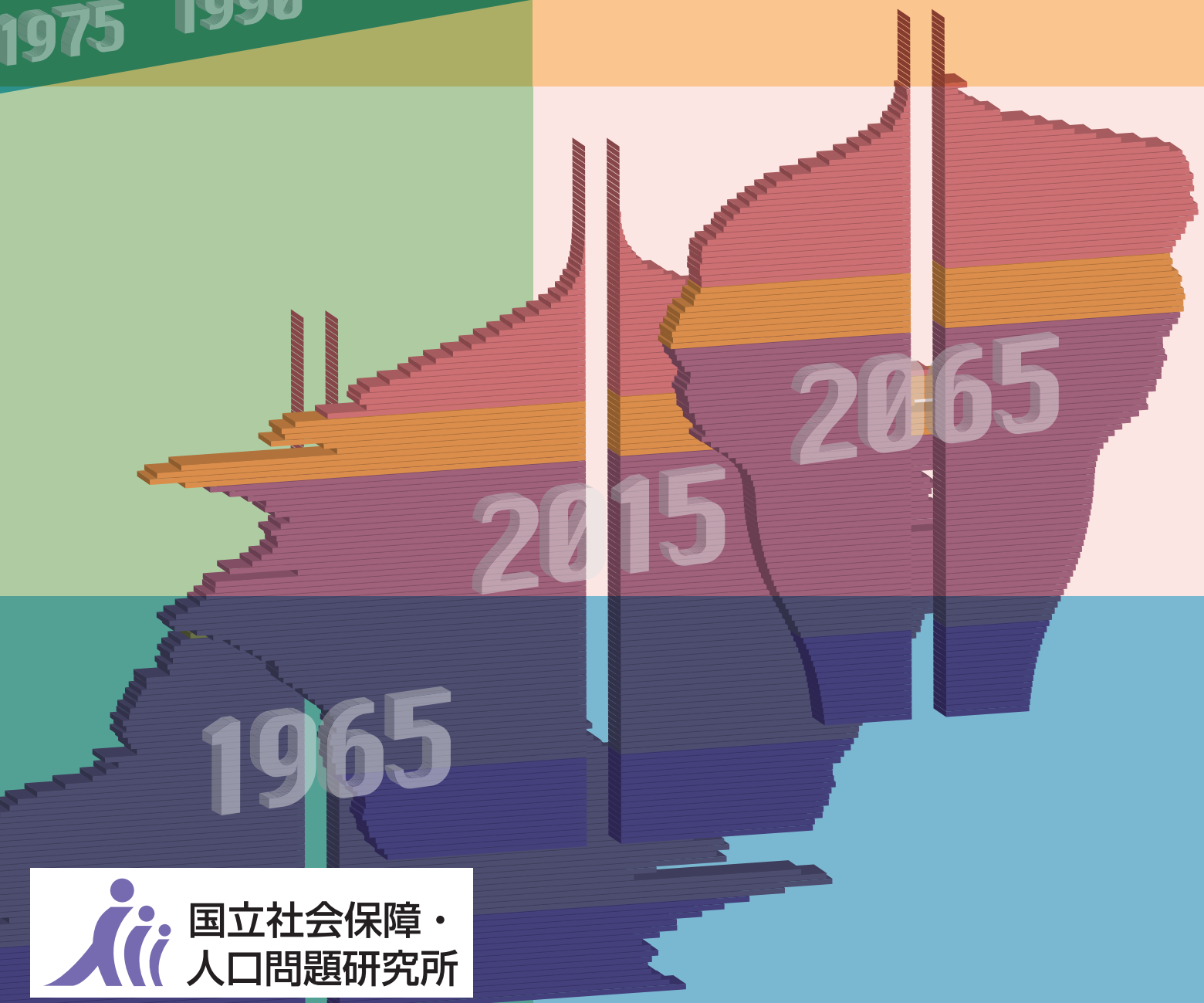


国立社会保障・人口問題研究所



国立社会保障・
人口問題研究所

ごあいさつ

現在、我が国が直面する重要な政策課題は、少子高齢化・人口減少への対応です。第二次大戦後の高度成長期を経て、国民の平均寿命は延び、生活は豊かになりましたが、一方で、高齢者が増え、それに伴って年金・医療・介護等の社会保障経費が著しく増加しています。他方で、新たな生産の担い手である若い世代の人口は減少し続けており、総人口も減っています。これまで我が国が築いてきた質の高い社会をどのようにして持続していくことができるか、それが課題となっていることはいうまでもありません。

急速な高齢化・人口減少は、人類の歴史上初めての経験です。しかし、我が国だけに特有のできごとではなく、アジアの多くの国が、そしておそらく世界の大半の国が、同様の課題に直面することになると考えられます。そのため、アジア諸国を始め、多くの国がこの課題への我が国の対応に注目しています。

我が国が、これらの課題に対してきめ細かく対応し、全ての国民が健康で文化的な生活を送ることができる持続可能な社会を作り上げるためには、国及び地方公共団体における詳細で正確なエビデンスに基づいた政策の策定が不可欠です。そのためには、現状についての正確で詳細なデータの収集とそれに基づく科学的な分析による将来についての精度の高い推計が必要とされています。

国立社会保障・人口問題研究所は厚生労働省に属する国立の研究機関であり、旧厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって、平成8年(1996年)に誕生しました。当研究所は、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。当研究所が実施し公表している人口動向のデータは、年金を始めとする我が国の重要な政策の基礎的な資料です。当研究所の調査研究の成果については、国及び地方公共団体など政策を立案する行政機関だけではなく、広く国内外の関係方面から注目されており、それに応えることが私たちに課せられた使命であると考えています。

少子高齢化や人口減少の状況は地域によって異なり、また時代によっても異なります。また、国民の生活や考え方もさまざまです。そうした社会が生み出す課題は、少子化や高齢化だけではなく、貧困、雇用、ジェンダーの問題、地域共生社会の実現など実に多様なものがあります。当研究所では、こうした政策形成に資する基礎的な情報を提供するとともに、関係行政機関や大学など内外の研究機関と連携して、これからの社会保障のあり方についてのレベルの高い研究を行い、社会に発信していく所存です。

所員一同、このような使命と責任を自覚し、これまで以上に努力してまいりたい所存ですが、国民の皆様にご理解いただき、温かいご支援をお願い申し上げます。

令和2年(2020年)4月



国立社会保障・人口問題研究所
所長 田辺 国昭



目次

ごあいさつ.....	1
● 目次.....	2
● 沿革.....	3
● 将来人口推計.....	4
● 社会保障費用統計（基幹統計）.....	6
● 社会保障・人口問題基本調査（一般統計）.....	7
実地調査①：出生動向基本調査	
実地調査②：人口移動調査.....	8
実地調査③：生活と支え合いに関する調査	
実地調査④：全国家庭動向調査.....	9
実地調査⑤：世帯動態調査	
● 主な研究プロジェクト.....	10
1. 全ての人の社会参加を可能とするための研究	
「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成 29 年度～）【一般会計プロジェクト】	
2. 我が国の長寿化について人口学的・学際的に分析する.....	11
超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析（令和 2～4 年度）【一般会計プロジェクト】	
3. 外国人労働者の受入れが進む中で、送り出し国であるアジア諸国の現状を明らかにする.....	12
アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（令和元～2 年度）【一般会計プロジェクト】	
4. ビッグデータを自治体の健康づくり施策に活かすための研究.....	13
レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業（令和 2 年度）【一般会計プロジェクト】	
● その他の研究プロジェクト	
● 国際交流.....	14
● 厚生政策セミナー.....	15
● 出版物（季刊誌、叢書）等.....	16
● 図書室利用案内	
● 組織および所掌.....	17
● 外部有識者によるアドバイスと評価.....	18
● 案内図	



第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集め、昭和14年(1939年)8月、人口問題研究所が設立されました。人口問題にかかわる国立の研究所としては世界最初のもので、戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化が進行し、それに伴う制度・政策の重要性が認識されるようになりました。

一方、我が国の社会保障制度は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制度が確立され、着実に発展してきましたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていたことから、社会保障制度審議会の勧告に基づいて、昭和40年(1965年)1月、社会保障研究所が設立されました。

継続する少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前にも増して密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきたこと、また、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所が設立されました。

平成26年(2014年)8月には人口問題研究所創設75周年を、平成27年(2015年)1月には社会保障研究所創設50周年を、そして平成28年(2016年)12月には国立社会保障・人口問題研究所創設20周年を迎えました。



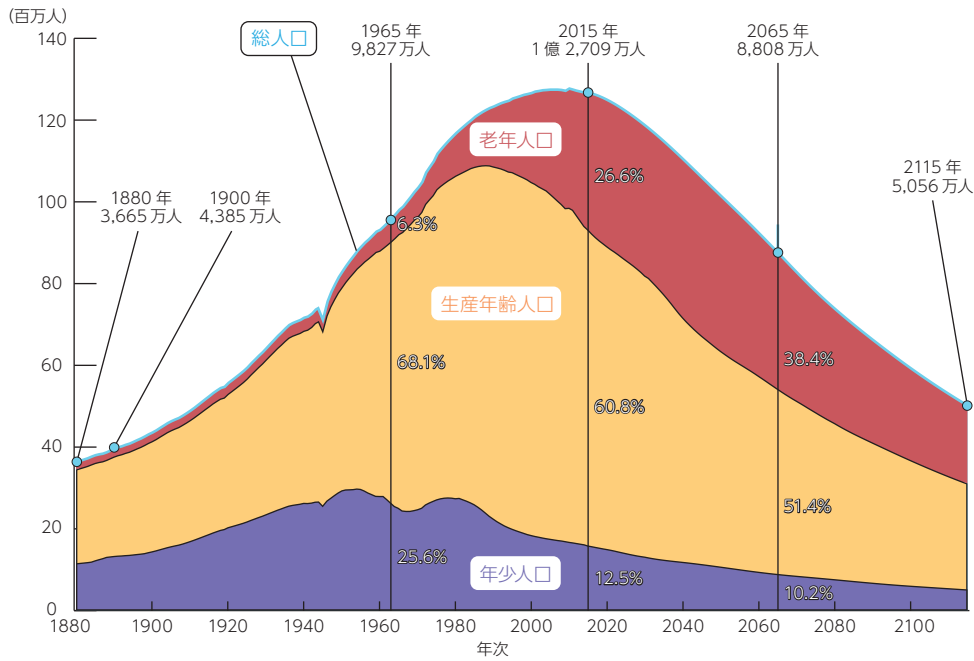
将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所は、国の社会保障制度の中・長期計画及び各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を全国と地域単位で実施し、「日本の将来推計人口」、「日本の地域別将来推計人口」、「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」及び「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」として公表しています。

全国将来人口推計

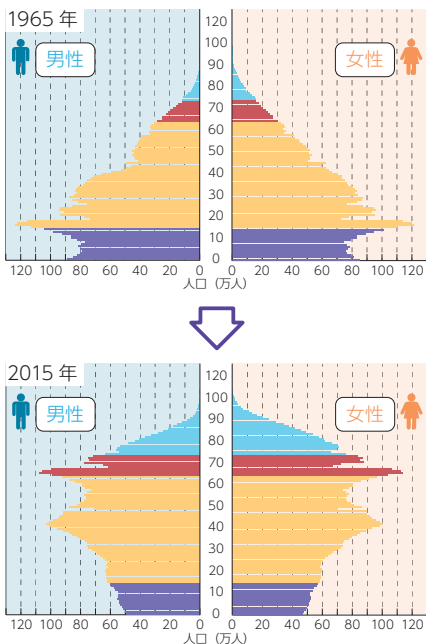
「日本の将来推計人口」は、我が国の人口規模と男女年齢構成について将来推計を行ったもので、国・地方公共団体はもとより、様々な分野において基礎的資料として用いられています。この推計は国勢調査、人口動態統計による人口データと、社会保障・人口問題基本調査を始めとする当研究所の調査研究の成果を基に行われています。

●我が国の人口推移—明治期～21世紀—

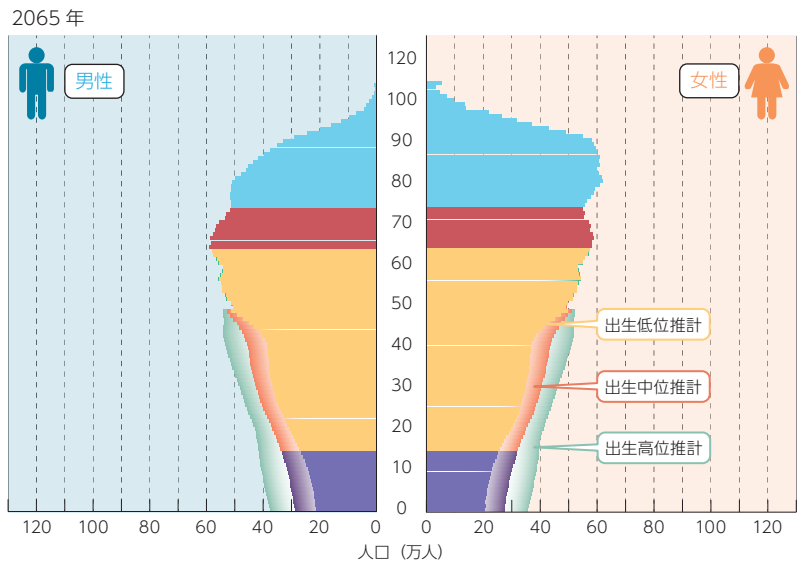


資料:旧内閣統計局推計、「国勢調査」
「人口推計」、「日本の将来推計人口」
(平成29年推計[出生中位・死亡中位推計])

●人口構造の変化



資料:「国勢調査」



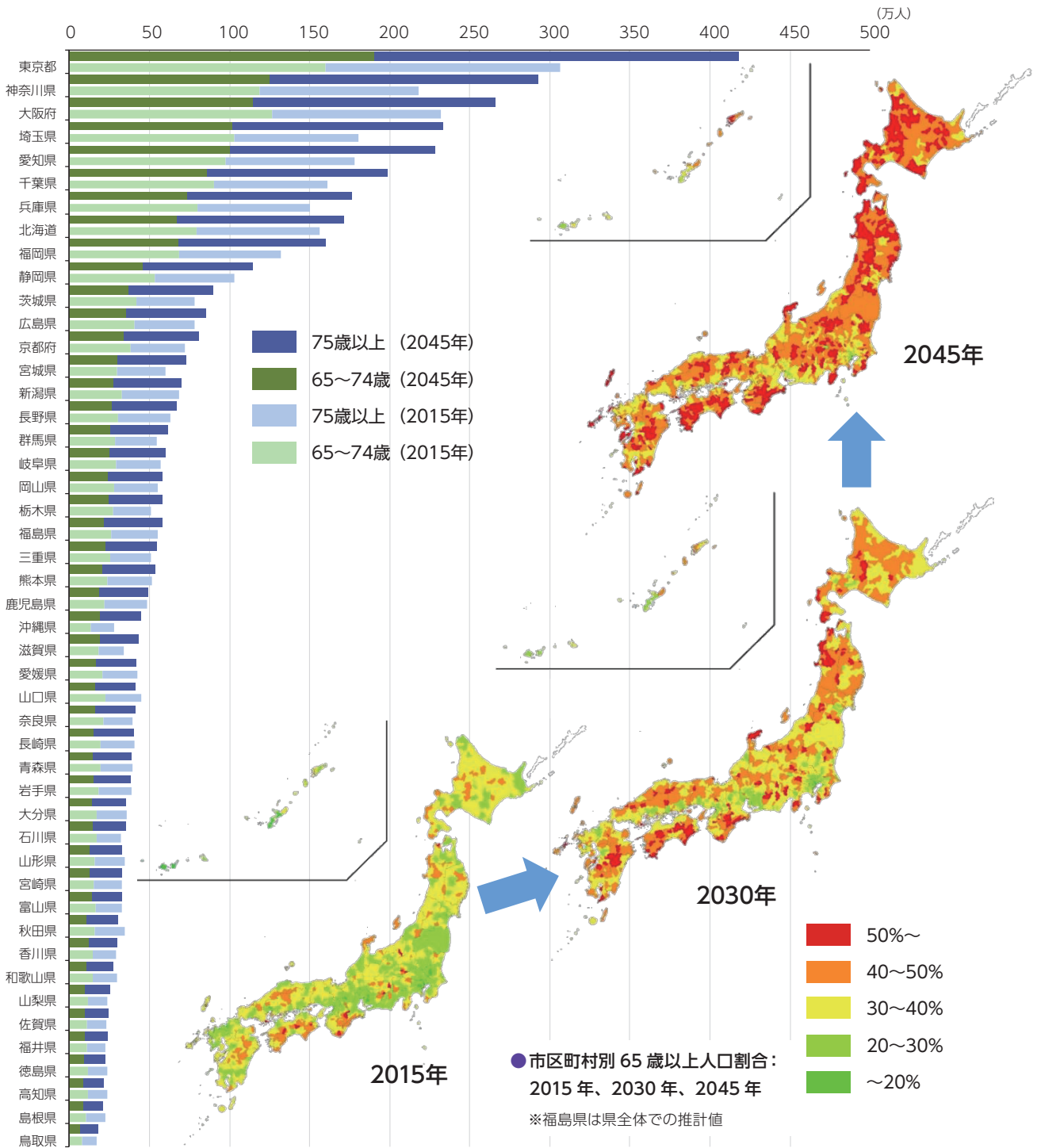
資料:「日本の将来推計人口」(平成29年推計[死亡中位推計])

地域別将来人口推計

各地域において人口減少、少子高齢化が進展する状況の下、「日本の地域別将来推計人口」は、各種社会経済計画や地域福祉計画の策定のための基礎資料等として活用されています。

全国的に人口減少、高齢化が進行する中でも、高齢者人口や高齢化率の動きは地域によって大きく異なります。

● 都道府県別 65 歳以上 (65～74 歳、75 歳以上別) 人口：2015 年、2045 年



資料：「国勢調査」、「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

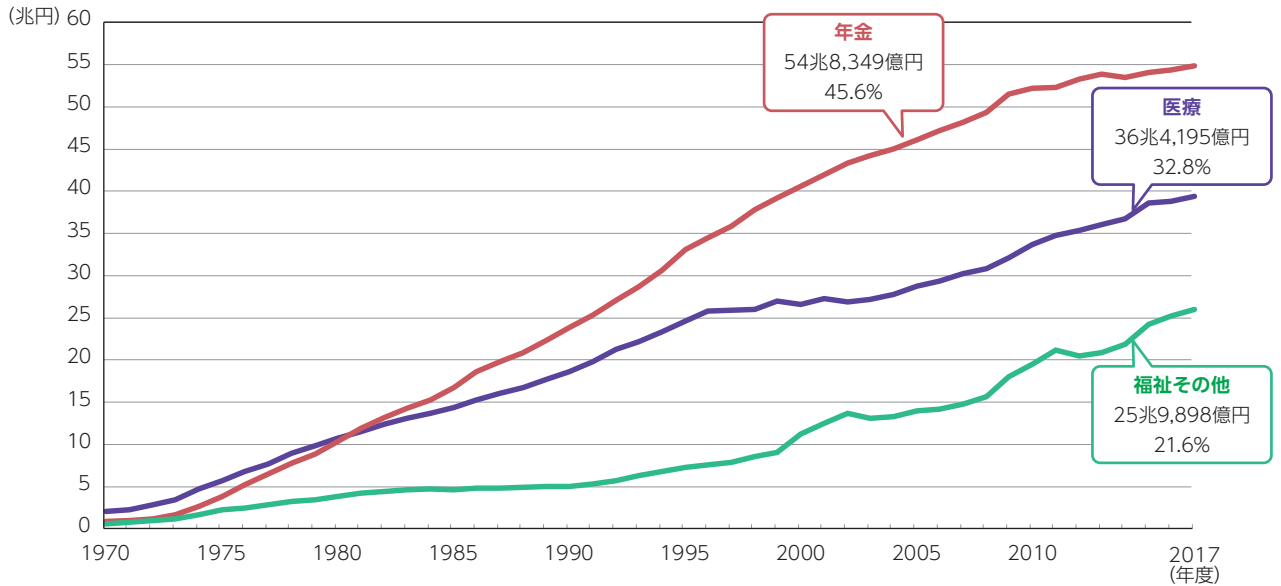


社会保障費用統計 (基幹統計)

国立社会保障・人口問題研究所では毎年「社会保障費用統計」として、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関する1年間の支出を、OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」とILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」の二通りで集計公表しています。「社会支出」は「社会保障給付費」と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出まで集計範囲に含みます。

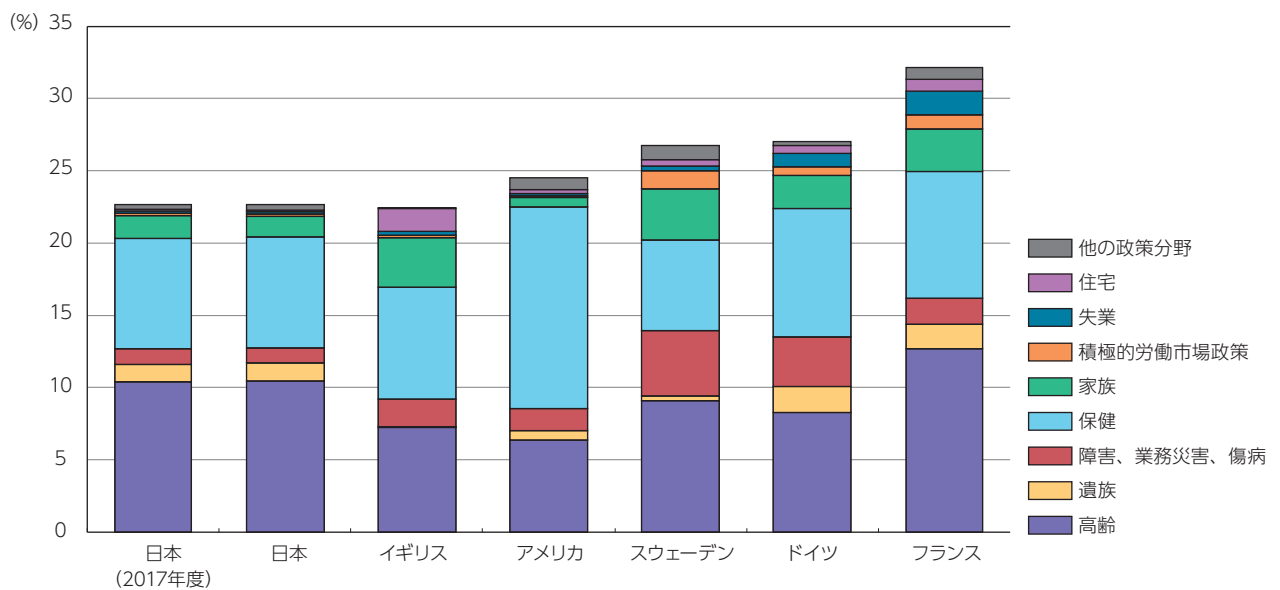
「社会保障給付費」の部門別推移をみると高齢化や医療技術の進歩によって、年金や医療に係る費用が増加しています。

● 社会保障給付費の部門別推移



政策分野別社会支出の国際比較によれば、日本の特徴として「高齢」および「保健」への支出割合が高い一方、「家族」が少なくなることがわかります。「社会保障費用統計」は、社会保障政策や財政等を検討する上での基礎資料として、また、社会保障費用の諸外国との国際比較を行う重要な指標として、広く活用されています。

● 政策分野別社会支出の国際比較 (対国内総生産比、2015年度)



以下の資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

資料：諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (令和元年5月24日時点) による。

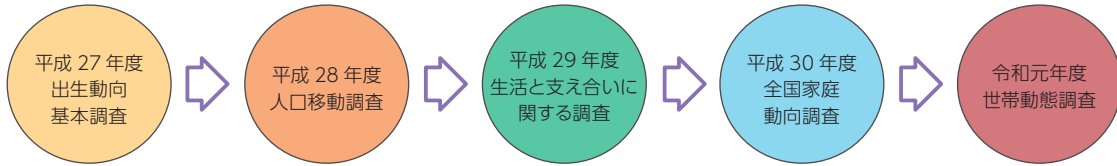
国内総生産については、日本は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD Annual National Accounts Database (令和元年5月24日時点) による。



社会保障・人口問題基本調査（一般統計）

● 社会保障・人口問題基本調査（一般統計）

国立社会保障・人口問題研究所は、5つの全国規模の実地調査（社会保障・人口問題基本調査）を実施しており、それぞれの調査結果は、国・地方公共団体の政策立案の基礎資料とされるほか、各方面から幅広く活用されています。



実地調査①：出生動向基本調査

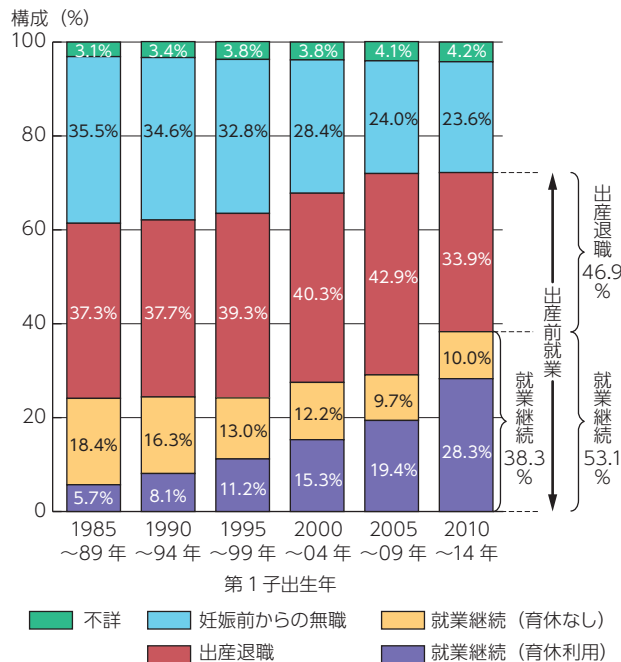
出生動向基本調査は、国内の結婚、出産、子育ての現状と課題を調べるために、国立社会保障・人口問題研究所がほぼ5年ごとに実施している全国標本調査です。夫婦の方への調査と、独身の方への調査を同時に実施しています。今日の日本では少子化が進行し、これに伴う人口減少と高齢化、そして人々の生き方の変化は、今後の日本社会に大きな影響を与えるものです。この少子化の現状を把握し原因を解明することは、本調査の大切なテーマの一つです。本調査では、独身者の結婚意欲やライフスタイル、夫婦の出生意欲や出生行動の実態、就業・子育て環境等を尋ね、調査回や属性別に比較することで時代変化や新たな課題の提示を行ってきました。

本調査の結果は、日本の将来人口推計において、出生率の将来見通しを設定する際の基礎資料となっています。また、少子化社会対策大綱、まち・ひと・しごと創生総合戦略等における政策目標の評価に利用されているほか、厚生労働白書、少子化社会対策白書、男女共同参画白書等の政府刊行物や各種審議会等において少子化の現状や課題を示す資料として幅広く活用されています。

第1子出生年別にみた、 出産前後の妻の就業変化

第1子出生年別にみた出生前後の妻の就業状況をみると、出産の前後とも就業している妻の割合は2010～14年に38.3%となり、それまでと比べて大きく上昇しました。特に、育児休業制度を利用して出産後も就業を継続する妻の割合が大きく伸びています。出産前に就業していた妻に限ると、就業を継続した者の割合は53.1%となりました。

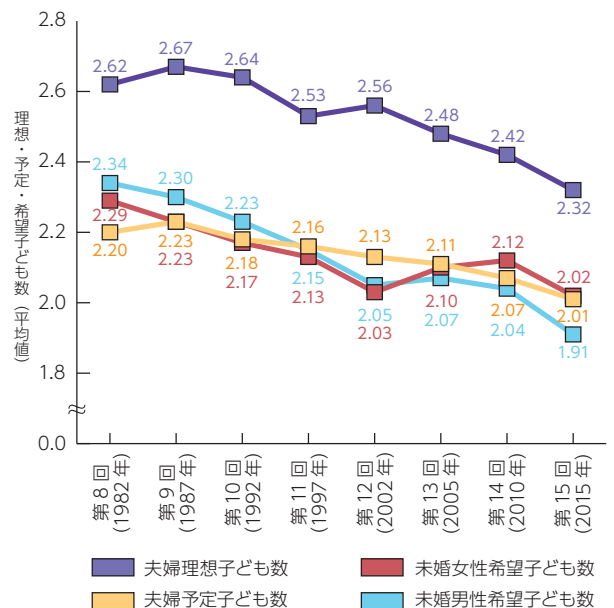
● 第1子出生年別にみた、出生前後の妻の就業変化



調査別にみた、夫婦の理想・予定子ども数と 未婚男女の希望子ども数の変化

夫婦の理想・予定子ども数と未婚男女の希望子ども数の推移をみると、夫婦の理想・予定子ども数、未婚男女の希望子ども数とも、1980年代以降、全体として平均値が低下傾向にあります。

● 調査別にみた、夫婦の理想・予定子ども数と未婚男女の希望子ども数の変化



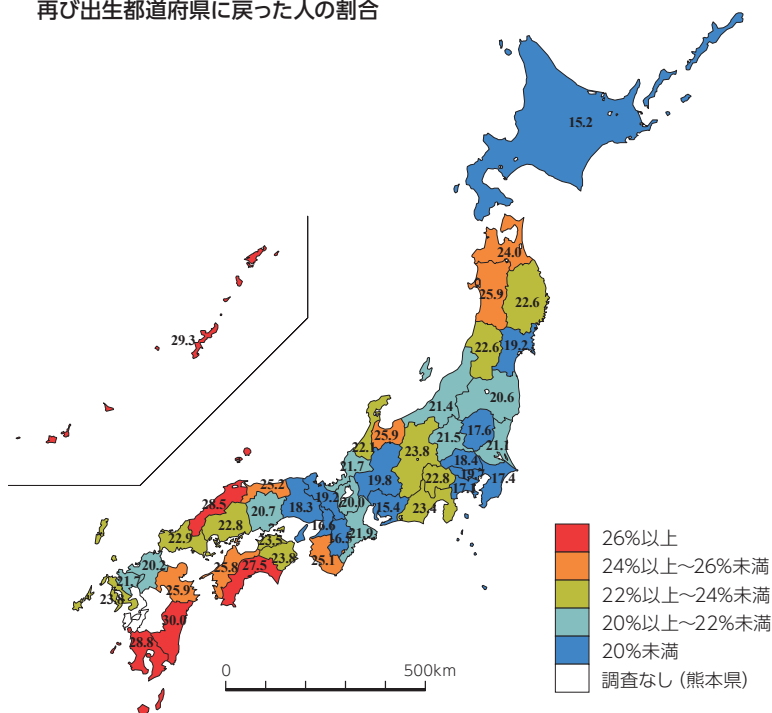
注：夫婦は妻の年齢50歳未満、未婚者は18～34歳。

実地調査②：人口移動調査

人口移動調査は、我が国の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とした全国標本調査です。「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」では把握できない、ライフイベント時（出生、就学、就職、結婚等）、5年前、1年前といった複数の時点の居住地、国外を含めた過去の居住歴、将来の移動の見通しなどの人口移動についての詳細なデータを得ることができ、その調査結果は、「日本の地域別将来推計人口」や各種政策立案の基礎資料として活用されています。

2016年7月に実施した第8回人口移動調査では、人口高齢化により移動実績・見通し共に鈍化の傾向があることがわかりました。過去5年間の現住地への移動理由は、全国では「住宅を主とする理由」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」の順で多く、出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は全国では68.6%で、この割合は東京圏で低くなっています。

● 出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人の割合

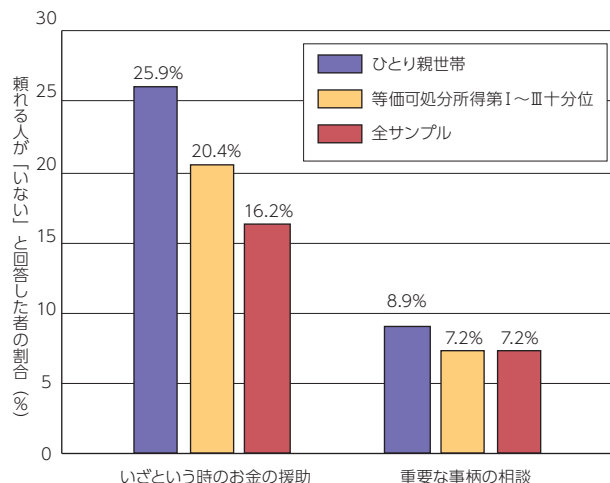


実地調査③：生活と支え合いに関する調査

日本社会は稀にみる速さで少子高齢化と家族構造の変化が進展しており、社会保障制度の持続可能性を担保するためには、人々の自助・共助・公助の相互関係に着目して、継続的改革を進めていくことが必要です。生活と支え合いに関する調査は、人々の生活困難の状況や、家族や地域の人々との間の支え合いの実態を把握し、公的な支援が必要な人はどのような人かなどを調査することを目的とした全国調査です。

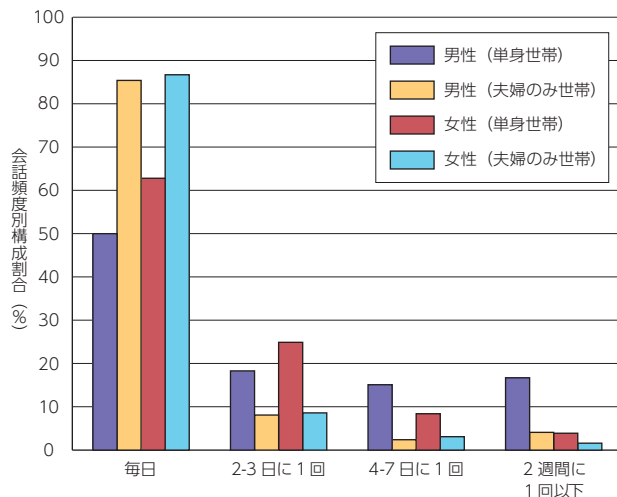
● いざという時のお金の援助や重要な事柄の相談で頼れる人が「いない」と回答した者の割合（%；18歳以上）

いざという時のお金の援助で頼れる人が「いない」と回答した者の割合は、ひとり親世帯、低所得で子どもがある世帯において高くなっています。また、重要な事柄の相談で頼れる人が「いない」と回答した者の割合は、ひとり親世帯で高くなっています。これらの結果は、子供の貧困対策に関する大綱に指標として使用されています。（ここでは低所得は等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位の世帯であることを指す。）



● 性別・世帯タイプ別・会話頻度（65歳以上）

65歳以上の高齢者のうち、単身世帯ないしは夫婦のみ世帯の者に焦点を当てて、家族やその他の人との会話頻度を比較したところ、会話の頻度は性別・世帯タイプ別に見ても、毎日が最も多くなっています。しかしながら、男性の単身高齢者においては会話頻度が2週間に1回以下である者が16.7%と単身世帯の女性や、夫婦のみ世帯の男女よりも高くなっています。

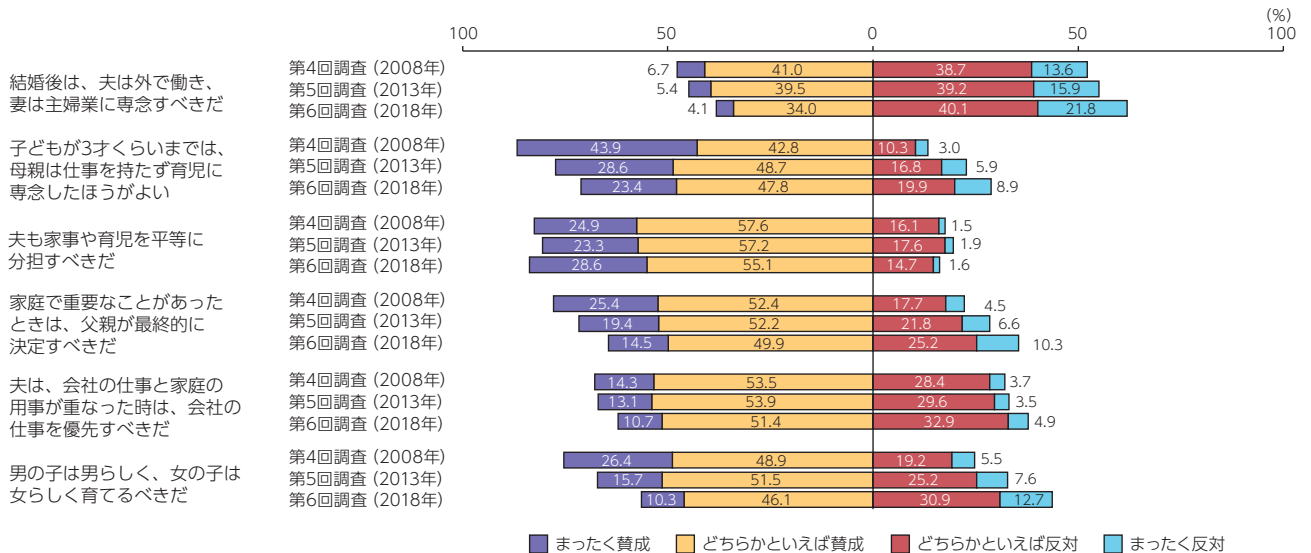


実地調査④：全国家庭動向調査

人口の少子化や高齢化の進行とともに共働き家庭や単身世帯の増加など、我が国の家族はその姿を変えつつあり、家庭の機能も大きく変化しています。全国家庭動向調査は、出産・子育て、老親扶養・介護といった家庭機能の現状と変化、その要因などを把握することを目的とした調査です。家族・家庭に関する総合的な調査として貴重な結果が得られ、各種政策立案の基礎資料として活用されています。

● 調査回別にみた、性別役割についての賛否の割合の推移 (%)

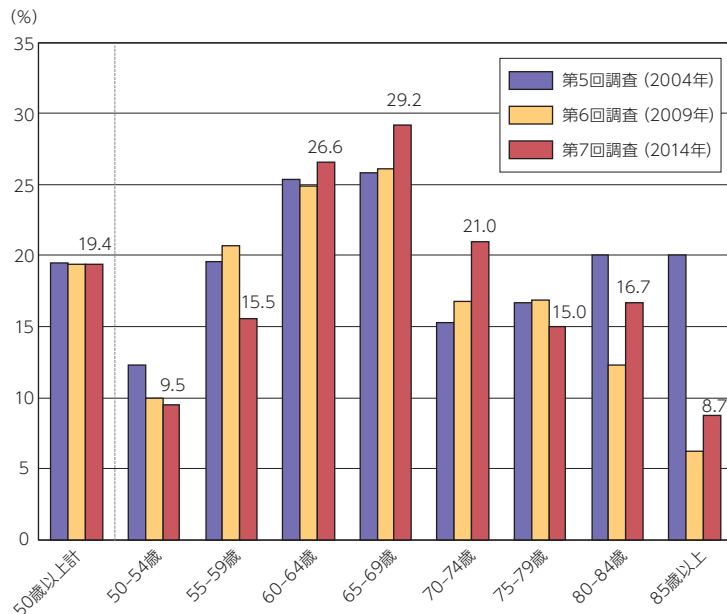
ここ10年で性別役割に関する考え方が変化しており、特に家事や育児に対して平等な分担が支持されていることが明らかとなっています。



実地調査⑤：世帯動態調査

人口に続いて世帯数もやがて減少局面に入る一方、単身世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加など、世帯から見た我が国の姿は大きな変化の途上にあります。世帯動態調査は、我が国の世帯構造の動向と変化を把握するため、世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態を明らかにすることを目的とした調査です。このような世帯の変動を直接的にとらえる調査は他に類を見ないので、調査結果は、世帯数の将来推計や各種政策立案の基礎資料として活用されています。

● 世帯主の年齢別、エンpty・ネスト^(※)となった世帯の割合



左図は、5年間にエンpty・ネストとなった世帯の割合を世帯主の年齢別にみたものです。第7回調査では、それ以前の調査と比較して50歳代で減少する一方、60～74歳で顕著な増加がみられることから、子の離家の遅れの影響が見取れます。

(※) エンpty・ネストとは子どもが就職や結婚などによって離家した後、親夫婦のみとなった世帯のことです。



主な研究プロジェクト

1. 全ての人の社会参加を可能とするための研究

「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究(平成29年度～)【一般会計プロジェクト】

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられており、そこでは子育てや介護をしている者を始めとして、社会参加に困難が生じている者への支援を充実させることが重要視されています。

本研究プロジェクトでは、社会への参加が阻害されている状態のみならず、経済的困窮、日常の家事の過負荷、家庭内ケア関係の不整合が存在する場合を含めて、これらを個人の自助努力を超えて生活に対する支援を必要とする状態ととらえ、1) 若者世代の包摂、2) 子ども・子育て支援、3) 障害者の包摂、について実証的な観点からの研究を実施し、生活支援ニーズの現状と要因の実態把握を行った上で、関連諸施策等のあり方について検討を行っています。

若者世代の包摂の実証研究

就職氷河期世代のうち、36-45歳(2017年時点。以下同じ)と、20-35歳、46-60歳の層のグループ・インタビューで支援ニーズを比較分析するとともに、同じ世代の生活困窮者自立支援窓口の相談者から相談実態を把握し、生活安定化に向けた支援の課題を検討しています。下の表から氷河期世代でも暮らす地域により重視する生活支援ニーズが違います。

● 就職氷河期世代(非正規雇用・未婚)グループでの生活支援ニーズの優先順位

地域	東京23区	東京23区外	京都	仙台
支援の重要性の順位	1	生活	収入の安定	企業に向けた法整備
	2	健康	賃金	労働環境・働き方に関する要望
	3	医療	健康第一	新しい働き方
	4	仕事	職場環境	労働者への教育
	5	教育	助け合い社会	「働きやすい産休・育休制度」と「保育園」

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究：就職氷河期世代の支援ニーズに関するグループ・インタビュー調査報告書」, 2019年, p59.

子ども・子育て支援の実証研究

虐待の発生前後の児童、保護者、家庭等の状況が詳細に記録されている虐待相談記録を量的、質的に分析し、養育困難に至る背景や、支援提供上の課題を検討しています。下の表から調査対象となった児童相談所A～F、H、Iでは相談記録に記載している項目にバラツキがあることがわかります。

● 児童虐待相談記録における基礎的情報の比較(○は文書に記載があることを示す)

	A	B	C	D	E	F	H	I
児童氏名	○	○	○	○	○	○	○	○
児童性別	○	○	○		○	○	○	○
児童生年月日・年齢	○	○	○	○	○	○	○	○
児童本籍地	○				○	○	○	
児童本籍地筆頭者	○							
児童現住所		○	○		○	○	○	○
児童電話番号		○	○		○			
児童の療育手帳・身体障害者手帳所持の有無・程度		○	○			○	○	○
児童生育歴				○				
家族構成(氏名・生年月日・年齢・学歴・職業・同別居等)		○	○	○	○	○	○	○

資料) 遠藤久夫・野田正人・藤間公太監修, 国立社会保障・人口問題研究所編「児童相談所の役割と課題」東京大学出版会, 2020年, p188.

2. 我が国の長寿化について人口学的・学際的に分析する

超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 (令和 2～4 年度) [一般会計プロジェクト]

我が国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、現在では世界有数の長寿国となっています。「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」によれば平均寿命は今後も伸び続けると推計されています。

国立社会保障・人口問題研究所ではこれまで、我が国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めてきました。また、平均寿命の延伸に伴って、健康寿命の延伸等、世界有数の長寿国である我が国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるなど、超長寿社会における人口・経済・社会の総合的なデータ分析とモデリングに関する研究を行うことによって、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探るとともに、その研究成果を国内及び海外に発信しています。

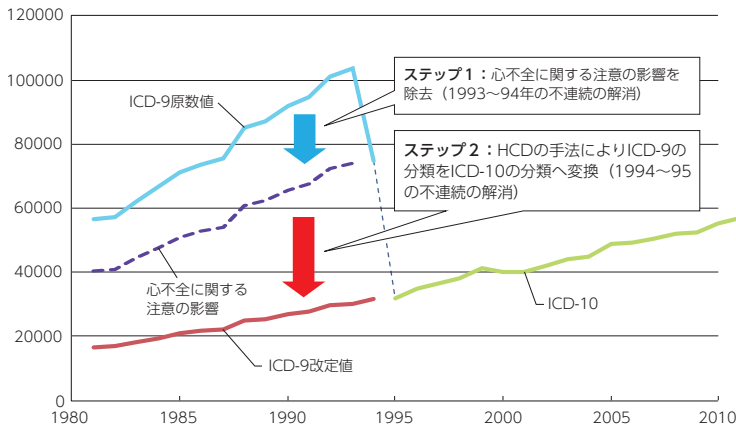
●日本版死亡データベース

全国：生命表データ

	提供期間	年齢 × 期間					
		1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
期間データ							
出生数	1947～2016	1年					
年齢別死亡数	1947～2016	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
レキシストライアングルによる死亡数	1947～2016	1歳 × 1年					
人口 (1月1日現在推計値)	1947～2016	1歳			5歳		
リスク対応延べ年数	1947～2016	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
死亡率	1947～2016	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
生命表							
女性	1947～2016	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
男性	1947～2016	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
総数	1947～2016	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 10年
平均寿命	1947～2016	1年	5年	10年			

世界的にも広く使われている国際死亡データベース (Human Mortality Database) と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース (Japanese Mortality Database)」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開しています。

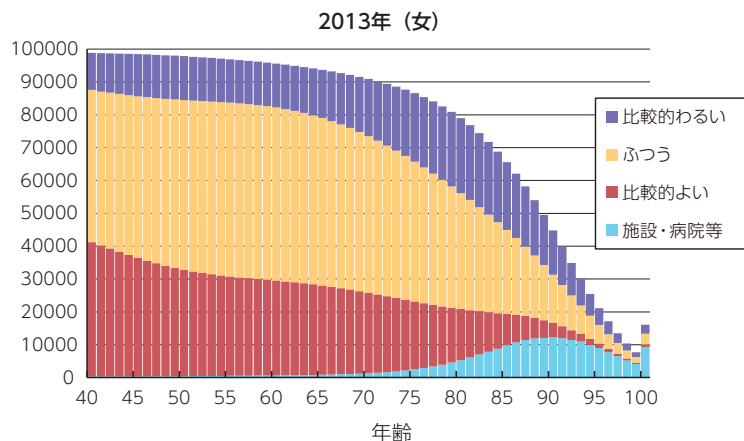
●長期時系列死因統計の整備 (例：心疾患)



一般に死因分類 ICD^(※) は改訂されると全く別の体系となり、時系列でつながらなくなります。例えば我が国の心疾患による死亡者数の推移をみると、1993～95 年にかけて特に心疾患による死亡数に不連続があります。これは、「死の直前の状態としての心不全等のみを捉えて『心不全』等と記載しないほしい」旨の WHO 勧告の影響、および ICD の改訂 (ICD-10 の導入) の影響とみられます。そこで旧分類による統計を ICD-10 による分類へ組み替える試みが国際死因データベース (HCD: Human Cause-of-Death Database) によって行われており、本プロジェクトも協力しています。

(※) ICD とは「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」のことです。WHO が定めており、日本を含めた諸外国の死因統計は基本的にこの分類に従って分けられています。

●生命表分析から得られた主観的健康度別人口



年齢別にみた女性の主観的健康度は「ふつう」が最も多く、「比較的わるい」はあまり多くありません。これは、健康度が悪化してくると施設や病院へ入ったり、死亡してしまうためと考えられます。2001 年と 2013 年を比較すると、男女とも 50～60 歳代前半において「比較的よい」が減少している一方で、男女とも 80 歳代前半では「比較的わるい」が増加しています。このようにみると、60 歳までは健康度がよいという割合が減少する消極的な悪化であるのに対し、80 歳代では健康度がわるいという割合が増加する積極的な悪化といえます。

3. 外国人労働者の受入れが進む中で、送り出し国であるアジア諸国の現状を明らかにする アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（令和元～2年度）【一般会計プロジェクト】

アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や国内労働市場の未成熟であることを背景に、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置付けられています。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に関する関心が高まっています。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多いためです。

こうした状況を踏まえ、本プロジェクトではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを目指しています。

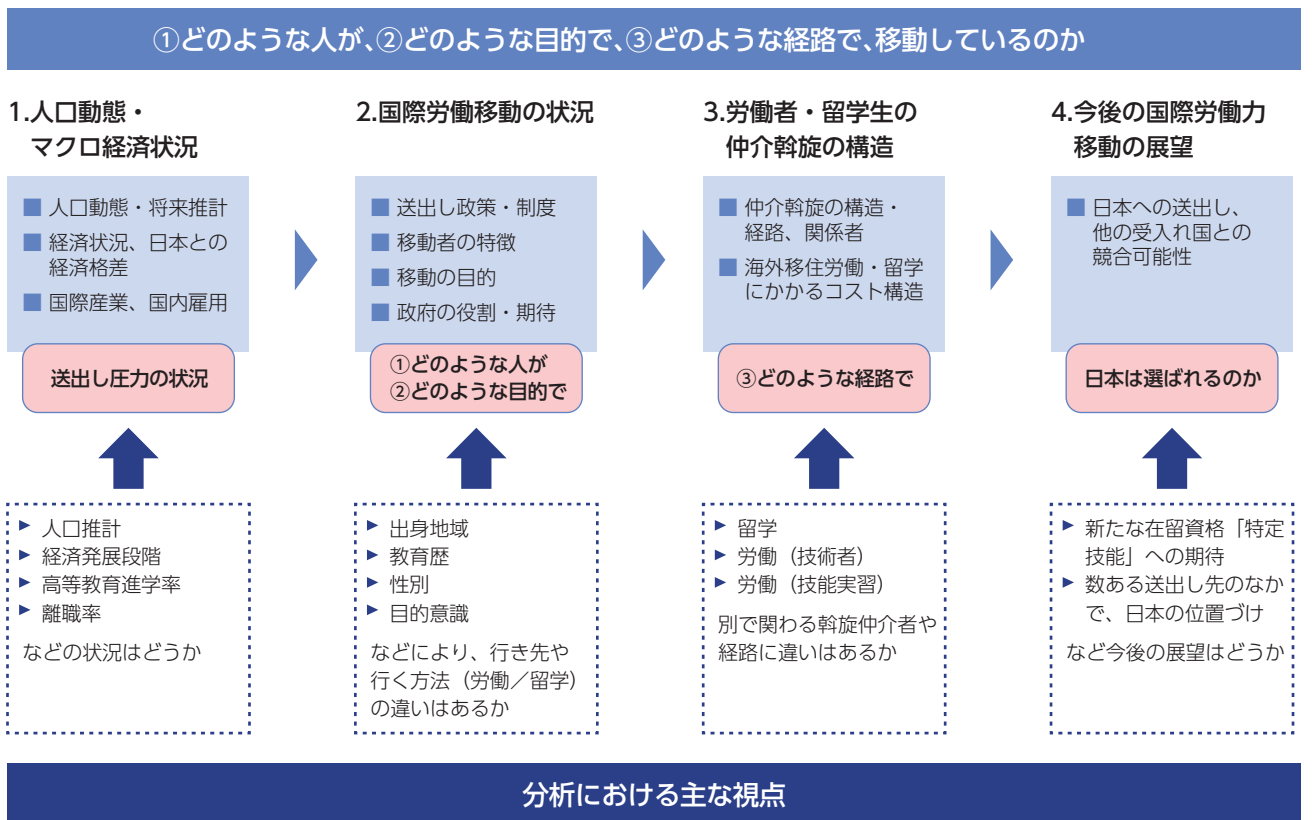
第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エーエージェント、サブ・エーエージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。

こうした点について把握するため、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、令和元年度に中国、ベトナム、ネパールについて調査を行いました。その結果、それぞれの国のどのような学歴層から日本への国際移動が生じているのか、そしてそれぞれの国際移動が技能実習、留学などどのようなルートを経由して発生しているのかが明らかになりつつあります。

令和2年度にはこれらの国に加え、インドネシア、フィリピン、ミャンマーについて調査を行う予定です。

●調査のねらい



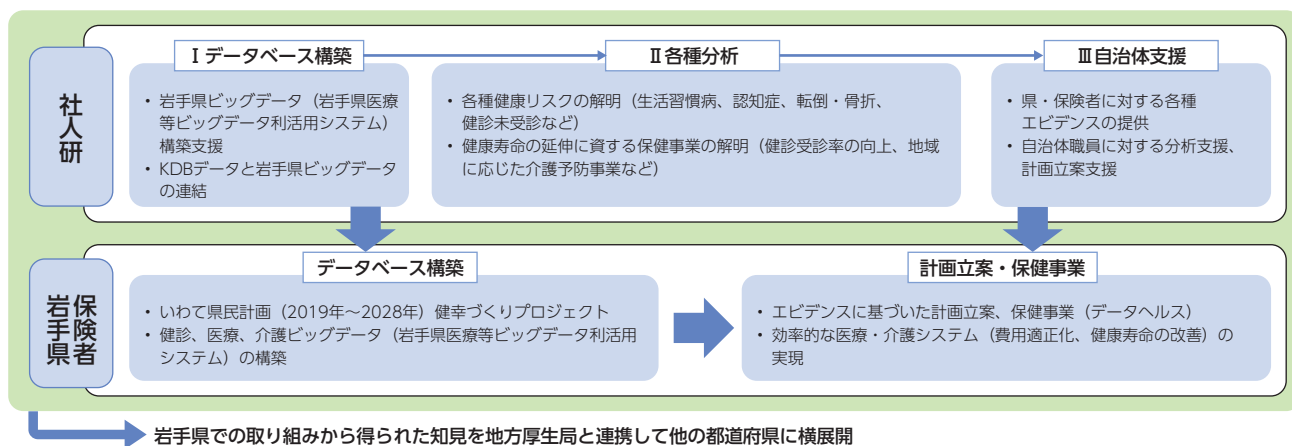
4. ビッグデータを自治体の健康づくり施策に活かすための研究

レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業（令和2年度）【一般会計プロジェクト】

我が国では、厚生労働省や国民健康保険中央会により健診・医療・介護に関するデータ整備が進められています。都道府県や市町村にはこれらのデータを活用した保健事業の実施（データヘルス）が期待されていますが、各自治体による医療費等の分析手法の修得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題とされています。

本研究プロジェクトは、岩手県（いわて県民計画（2019年～2028年）「健幸づくりプロジェクト」）と連携し、岩手県をはじめとする各都道府県におけるデータヘルスの実現を目的としています。具体的には、岩手県が独自に構築を進める「岩手県医療等ビッグデータ活用システム」及び国保データベースシステム（KDB）を活用し、効率的な医療・介護サービス利用を実現するためのエビデンスの収集、および、これらのエビデンスに基づいた保健事業の実施に対する各種支援を行います。また、本研究の成果を他の都道府県にも普及し、全国におけるデータヘルスの実現を目指します。

●本研究プロジェクトの概要



その他の研究プロジェクト

厚生労働科学研究費補助金

- 医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究（令和2年度）
- 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（令和2～4年度）
- 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（令和2～4年度）
- 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（令和2～4年度）

文部科学研究費補助金

- 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（平成28～令和2年度）
- 現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築（平成29～令和2年度）
- 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓（平成30～令和2年度）
- ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学的研究（平成30～令和2年度）
- ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から（令和元～3年度）
- 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から（令和元～3年度）
- 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較（令和元～3年度）
- 里親支援についての日伊比較研究：＜脱施設化＞の社会的背景の解明に向けて（令和元～4年度）
- 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析（令和元～4年度）
- 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究（令和2～4年度）
- 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築（令和2～5年度）
- 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（令和2～6年度）

東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）委託研究

- Health and Long-term Care information in Ageing Asia（令和元～2年度）

（注）厚生労働科学研究費補助金・文部科学研究費補助金とは、研究部所属の研究者が代表として競争的資金である各補助金を申請し、採択されて実施するものです。また、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）委託研究とは、研究所所属の研究者が東アジア・アセアン経済研究センターの委託を受けて実施するものです。



国際交流

特別講演会・国際ワークショップの開催

人口・社会保障分野における重要課題について、国際的に著名な研究者による特別講演会や、国際ワークショップを当研究所会議室にて広く一般に公開して開催しています。平成 29～令和元年度には、欧州社会保護統計、人口推計、家族政策、貧困測定に関する特別講演会、東アジア各国との国際ワークショップを行いました。



国際共同研究の推進

韓国保健社会研究院 (KIHASA)、フランス国立人口研究所 (INED)、中国民政部政策研究中心、及びモンゴル労働・社会保障研究所と覚書に基づいた研究協力を進め、経済協力開発機構 (OECD)、世界銀行 (WB)、国連人口基金 (UNFPA) といった国際機関、その他各国の大学・研究機関との情報交流・共同研究を推進しています。また、人口・社会保障に関する国際学術会議へ参加し、報告を行っています。



海外からの来訪者への対応

世界各国からの訪問・視察団を受け入れ、わが国の人口・社会保障分野の状況を紹介しています。平成 29～令和元年度には、モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクトや中国社会科学院日本研究所をはじめ、韓国、台湾、タイ、米国、英国、ドイツ、オランダなどからの来訪を受けました。



国際機関を通じた人口・社会保障問題への取り組み

国連本部で行われる国連人口開発委員会や、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) で開催される各種会議への参加を通じて、地球規模課題としての人口問題や国際的な社会保障制度構築に関し、継続的な協力を行っています。また、OECD が開催する専門家会合への参加等により、日本の人口・社会保障に関する専門的知見やデータを提供しています。





厚生政策セミナー

第24回 (2020.1.30)

「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

日時：2020年1月30日

会場：日比谷コンベンションホール

基調講演：

小池 司朗

(国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長)

パネリスト：

松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

五十嵐 智嘉子 (一般財団法人北海道総合研究調査会 理事長)

丸山 洋平 (札幌市立大学デザイン学部 准教授)

長谷川 普一 (新潟市都市政策部 GISセンター)

瀬田 史彦 (東京大学工学部都市工学科 准教授)

モデレーター：

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 副所長)



入場無料

第24回厚生政策セミナー / The 24th IPSS Annual Seminar

人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性

Issues and Future Directions of Regional Policies in the Era of Depopulation

2020年 1月30日 (日) 13:00~16:30 (開場12:30)

会場 日比谷コンベンションホール
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番4号

定員 200名 (先着順・申し込み要)

主催：国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

基調講演者：小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長)

パネリスト：松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)、五十嵐 智嘉子 (一般財団法人北海道総合研究調査会 理事長)、丸山 洋平 (札幌市立大学デザイン学部 准教授)、長谷川 普一 (新潟市都市政策部 GISセンター)、瀬田 史彦 (東京大学工学部都市工学科 准教授)

モデレーター：鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

アクセス：新橋駅 日比谷口より徒歩10分、丸の内線・日比谷線・有明線 日比谷駅より徒歩約3分

お問い合わせ先：国立社会保障・人口問題研究所総務課業務係 TEL: 03-3595-2984 E-mail: ipss24seminar@ipss.go.jp

社人研 厚生政策セミナー http://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar24/index.html

第23回 (2019.2.5)

「医療・介護の未来を担う地域ケア会議～制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化～」

第23回厚生政策セミナー / The 23rd IPSS Annual Seminar

医療・介護の未来を担う地域ケア会議

～制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化～
"Regional Care Meeting" for the Future of Medical Care and Long-term Care
～ Strengthen facilitation ability to connect system and field ～

2019年 2月5日 (日) 13:00~16:20 (開場12:30)

会場 日比谷コンベンションホール
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園4号

定員 200名 (先着順・申し込み要)

主催：国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

お問い合わせ先：国立社会保障・人口問題研究所総務課業務係 TEL: 03-3595-2984 E-mail: ipss23seminar@ipss.go.jp

社人研 厚生政策セミナー http://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar23/index.html

第22回 (2018.2.1)

「長寿化に関する国際シンポジウム～二大長寿国 日本とフランスの比較～」

第22回厚生政策セミナー / The 22nd IPSS Annual Seminar

長寿化に関する国際シンポジウム

～二大長寿国 日本とフランスの比較～
International Symposium on Longevity - Through Comparison between France and Japan, the Two Top Runners of Longevity -

2018年 2月1日 (日) 10:00~16:00 (開場9:30)

会場 三田共用会議所
〒100-0002 東京都千代田区三田2-1-1

定員 250名 (先着順・申し込み要)

主催：国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

お問い合わせ先：国立社会保障・人口問題研究所総務課業務係 TEL: 03-3595-2984 E-mail: ipss22seminar@ipss.go.jp

第21回 (2016.12.1)

「将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～」

第21回厚生政策セミナー / The 21st IPSS Annual Seminar

将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える

Visions for the future Japanese society and social security system
～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～
- Social Security System for a Sustainable Society in the Era of Population Decline -

2016年 12月1日 (木) 13:30~16:30 (開場13:00)

会場 日比谷コンベンションホール
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園4号

定員 200名 (先着順・申し込み要)

主催：国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

お問い合わせ先：国立社会保障・人口問題研究所総務課業務係 TEL: 03-3595-2984 E-mail: ipss21seminar@ipss.go.jp



出版物（季刊誌、叢書）等

定期刊行物

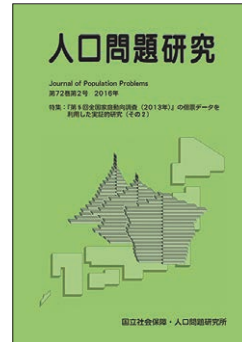
■『社会保障研究』

社会保障を中心として、広く社会開発や福祉国家を含むテーマに関する論文や諸外国の社会保障制度にかかる論文を掲載しています。
(年4回刊行)



■『人口問題研究』

人口・出生・死亡・人口移動及び世帯に関する論文、統計資料などを掲載しています。
(年4回刊行)



■『人口統計資料集』

人口に関する統計のうち、特に重要なものを選んで、人口の動向と人口問題の調査研究に資するために編集しています。(年1回刊行)

研究叢書

研究プロジェクト等の成果を叢書にし、広く発表しています。

- 「日本の人口動向とこれからの社会」(2017.4)
- 「地域で担う生活支援」(2018.2)
- 「児童相談所の役割」(2020.3)



■ 定期刊行物、各種研究報告書、ディスカッションペーパー、ワーキングペーパー等は、ホームページからご覧いただけます。



図書室利用案内

社会保障、人口分野の内外の専門書および統計資料を収集・所蔵しています。

閲覧時間..... 10:00～12:00 13:00～17:00

閉室..... 土曜日・日曜日・祝日・年末年始

情報調査分析部図書係

TEL: 03-3595-2988 FAX: 03-3591-4818

- 1 貸出：当研究所刊行物のみ。本人確認、所定の手続を行った者に対応
- 2 蔵書・資料検索：当研究所の刊行物および図書室で収集した図書・資料(約13万件)がホームページで検索できます。

[トップページ](#) → [図書室](#) → [蔵書検索](#) から検索できます。戦前からの人口問題および社会保障政策の資料をデジタル化して使い易く整備しています。





組織および所掌





外部有識者によるアドバイスと評価

評議員会

当研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について助言をいただいています。

(令和2年6月末日現在)

阿部 彩	東京都立大学教授
市村 英彦	東京大学大学院教授
菊池 馨実	早稲田大学教授
国友 直人	明治大学特任教授
鈴木 隆雄	桜美林大学大学院教授
高橋 重郷	明治大学兼任講師
武川 正吾	明治学院大学教授
津谷 典子	【会長】 慶應義塾大学教授
永瀬 伸子	【副会長】 お茶の水女子大学教授
南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長

研究評価委員会

当研究所の運営全般、研究課題および研究者の研究実施状況について評価をいただいています。

(令和2年6月末日現在)

稲葉 昭英	慶應義塾大学教授
稲葉 寿	東京大学大学院教授
井上 孝	青山学院大学教授
井堀 利宏	政策研究大学院大学特別教授
梅崎 昌裕	東京大学大学院教授
大沢 真知子	日本女子大学教授
尾形 裕也	【委員長代理】 九州大学名誉教授
川口 大司	東京大学大学院教授
齋藤 安彦	日本大学教授
嵩 さやか	東北大学大学院教授
早瀬 保子	日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員
原 俊彦	【委員長】 札幌市立大学名誉教授
森川 美絵	津田塾大学教授
山田 篤裕	慶應義塾大学教授



- 都営三田線 内幸町駅 (I07) A6 出口直結
- 東京メトロ千代田線 霞ヶ関駅 (C08) C4 出口 徒歩 3分
- 東京メトロ丸ノ内線 霞ヶ関駅 (M15) B2 出口 徒歩 5分
- JR 線 新橋駅 日比谷口 徒歩 7分

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

Tel. (03) 3595-2984

Fax. (03) 3591-4816

www.ipss.go.jp